

# 田布施町人口ビジョン

山口県 田布施町  
平成 27 年（2015 年）10 月



## 目次

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	2
1. 人口ビジョンの位置づけ.....	2
2. 人口ビジョンの期間.....	2
第2章 人口の現状分析.....	3
1. 人口動向分析.....	3
(1) 人口の推移.....	3
(2) 自然動態の推移.....	7
(3) 社会動態の推移.....	10
(4) 雇用・就労の推移.....	15
2. 将来人口の推計と分析.....	19
(1) 将来人口推計.....	19
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度.....	22
(3) 推計結果別の人口構造の状況.....	25
第3章 人口の将来展望.....	26
1. 基本的な視点.....	26
2. 人口の将来展望.....	26
(1) 山口県人口ビジョン仮定値による独自推計.....	27
(2) 独自推計を踏まえた人口構造の状況.....	28
第4章 人口に関する本町の現況と課題.....	31
1. 統計からの現況と課題.....	31
(1) 人口の状況.....	31
(2) 雇用や就労の状況.....	31
(3) 将来人口推計.....	31
2. アンケート調査からの現況と課題.....	32
(1) 田布施町への愛着や定住意向について.....	32
(2) 施策の現状評価について.....	32
(3) 今後期待される施策について.....	33
(4) 今後の土地利用・人口対策について.....	34
(5) 町政情報の発信媒体について.....	34
【参考】 県外の人々の移住意向について.....	34
第5章 現況と課題に対する基本的視点.....	35



---

# はじめに

---

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体が予測されるなど、地方の衰退は深刻な問題となっています。本町においては30歳代の子育て世代の比率が比較的高く、総人口の減少は山口県内では比較的ゆるやかになっています。しかし、今後の高齢比率の増加や、転出超過による人口流出など、将来的な人口構造の変化が予測されるため、中長期的な視点に立ったまちの活力やコミュニティの維持、住民定着の推進などが今後の課題となっています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成26年9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「“東京一極集中”の歯止め」、「地域の特性に即した地域課題の解決」の3点を基本的視点とした上で、①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、⑤地域と地域を連携する、という5つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成26年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50年後に1億人程度の人口維持を目指すこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた5年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的に人口を維持していけるよう、将来に向けた計画的なまちづくりを推進するため、「田布施町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」を策定することとします。

---

# 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

---

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

「人口ビジョン」は、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「田布施町総合戦略（以下「総合戦略」という。）」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示します。

## 2. 人口ビジョンの期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間である平成72年（2060年）としますが、平成52年（2040年）の中期的な将来人口推計に重点を置きます。

また、国・県の予算や施策の動向や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

## 第2章 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

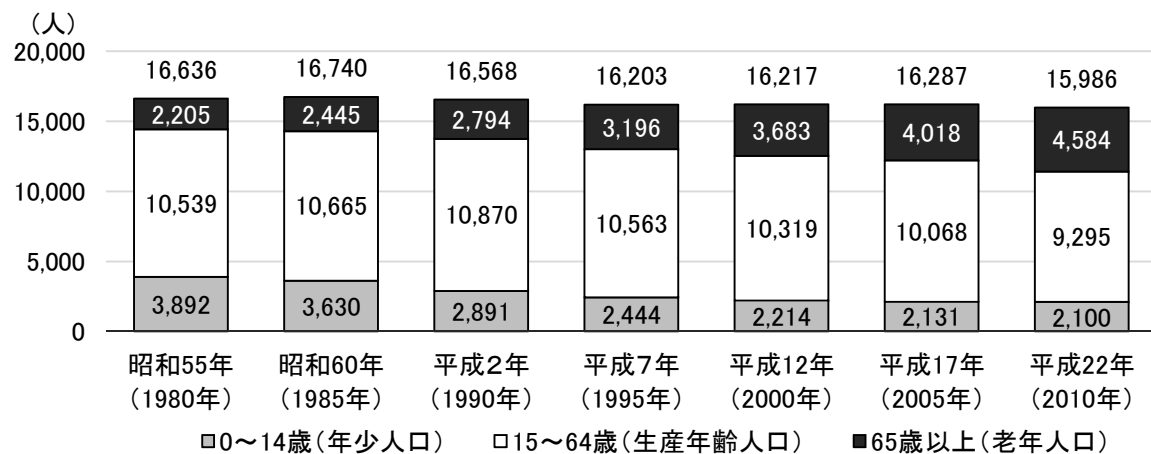
#### (1) 人口の推移

##### ① 人口の推移

本町の人口は、昭和55年以降をみると、昭和60年の16,740人から減少傾向で推移しており、平成22年現在で15,986人となっています。

構成比をみると、15～64歳の生産年齢人口の割合の減少と65歳以上の老年人口の割合増加がみられます。0～14歳の年少人口は昭和55年の23.4%から減少しているものの、平成17年以降は13.1%で推移しています。

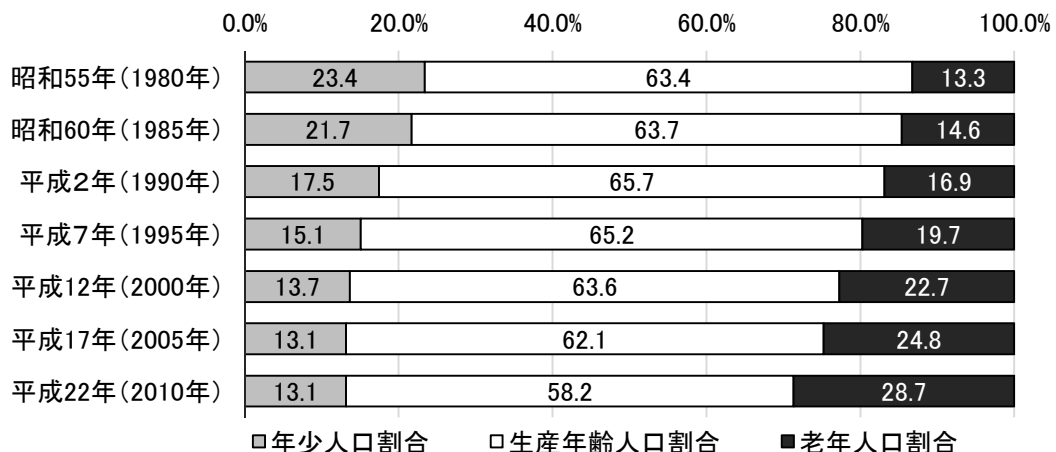
#### ■年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

※合計は年齢不詳を含む

#### ■年齢3区分別人口構成比の推移



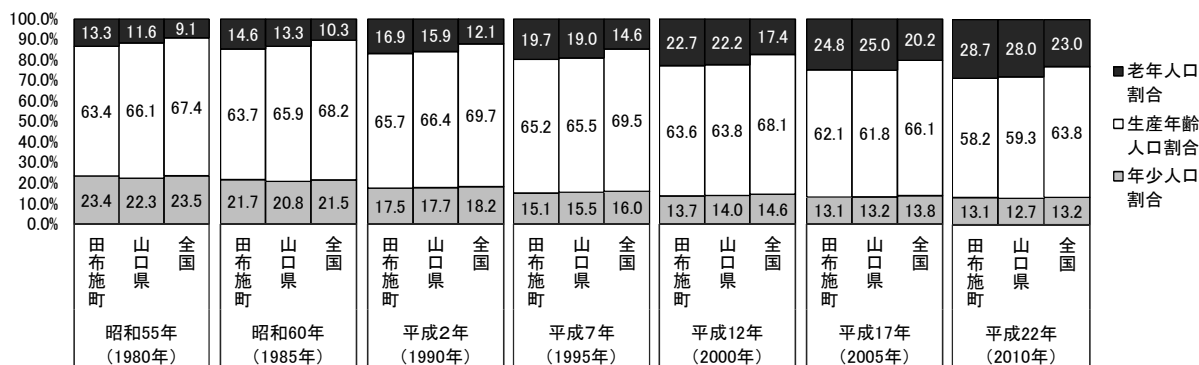
資料：国勢調査

## ② 人口推移の全国・山口県との比較

年齢3区分別人口構成比を全国・山口県と比較すると、老年人口割合は全国・山口県と比べて高くなっています。年少人口割合は平成22年では山口県と比べて若干高くなっています。

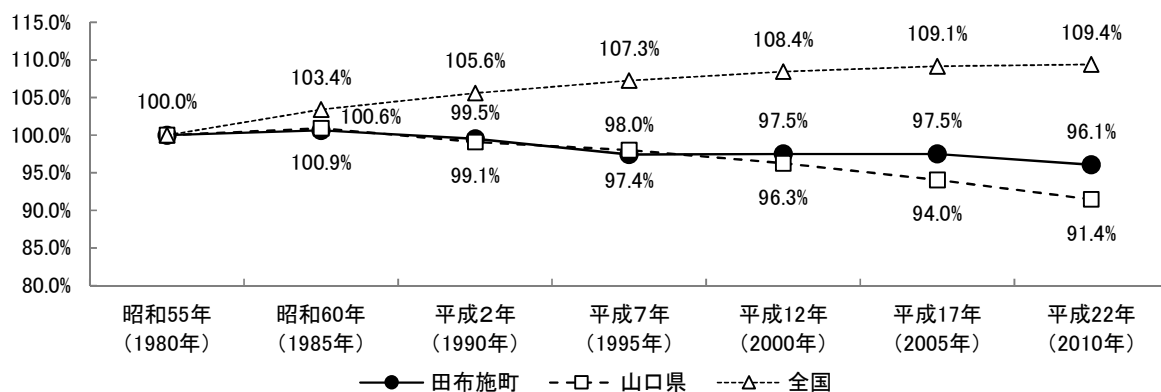
昭和55年を基準とした人口の伸び率をみると、本町及び山口県は人口減少で推移していますが、山口県と比べてその減少率はゆるやかなものとなっています。

### ■年齢3区分別人口構成比の全国・山口県との比較



資料：国勢調査

### ■昭和55年（1980年）を基準（100.0）とした場合の人口の伸び率



資料：国勢調査

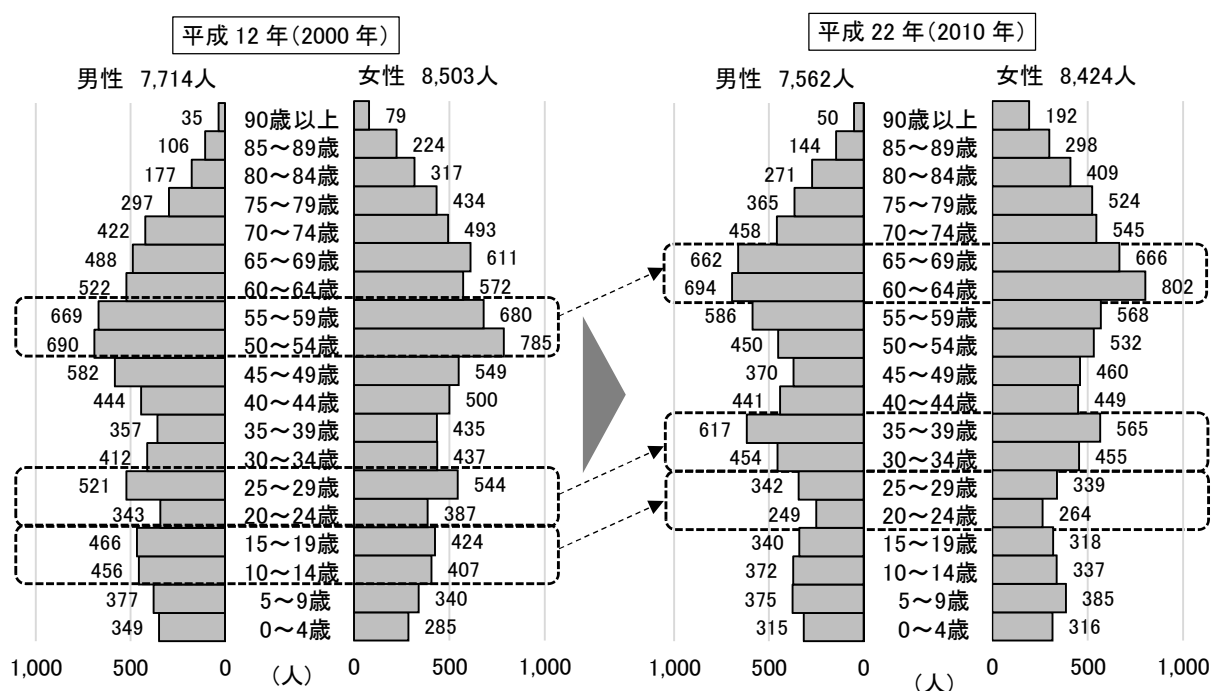


### ③ 人口ピラミッド(5歳階級別)

平成12年では50歳代の人口比率が高くなっており、10年後(平成22年)においても概ね同程度の人口で60歳代へ移行しています。平成12年で20歳代であった人口は、10年後では増加して30歳代に移行しており、平成12年の30歳代と比べて多くなっています。一方、平成12年の10歳代は10年後では減少しています。

さらに、平成22年の29歳以下の人口比率は低くなっており、今後の老年人口を支える生産年齢人口の減少が予測されます。

#### ■人口ピラミッド



資料：国勢調査

※合計は年齢不詳を含む

#### ■平成12年から平成22年の増減率

単位：%

	0 ~ 4 歳	5 ~ 9 歳	10 ~ 14 歳	15 ~ 19 歳	20 ~ 24 歳	25 ~ 29 歳	30 ~ 34 歳	35 ~ 39 歳	40 ~ 44 歳	45 ~ 49 歳	50 ~ 54 歳	55 ~ 59 歳	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 ~ 74 歳	75 ~ 79 歳	80 ~ 84 歳	85 ~ 89 歳
男女計	11.8	▲8.2	▲40.6	▲23.5	▲24.5	▲11.0	▲4.8	▲4.8	▲4.0	▲2.0	▲1.4	▲1.6	▲8.3	▲19.1	▲25.7	▲39.5	▲63.4	▲83.0
男性	6.6	▲9.8	▲45.4	▲26.6	▲32.4	▲18.4	▲7.0	▲3.6	▲1.4	▲0.7	▲0.6	▲1.0	▲12.3	▲25.2	▲35.8	▲51.5	▲76.8	▲92.5

女性	18.2	▲6.5	▲35.1	▲20.0	17.6	3.9	2.7	5.7	6.4	3.5	2.2	▲2.1	▲4.7	▲14.2	▲17.0	▲31.3	▲55.8	▲78.6
----	------	------	-------	-------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	-------	-------	-------	-------	-------

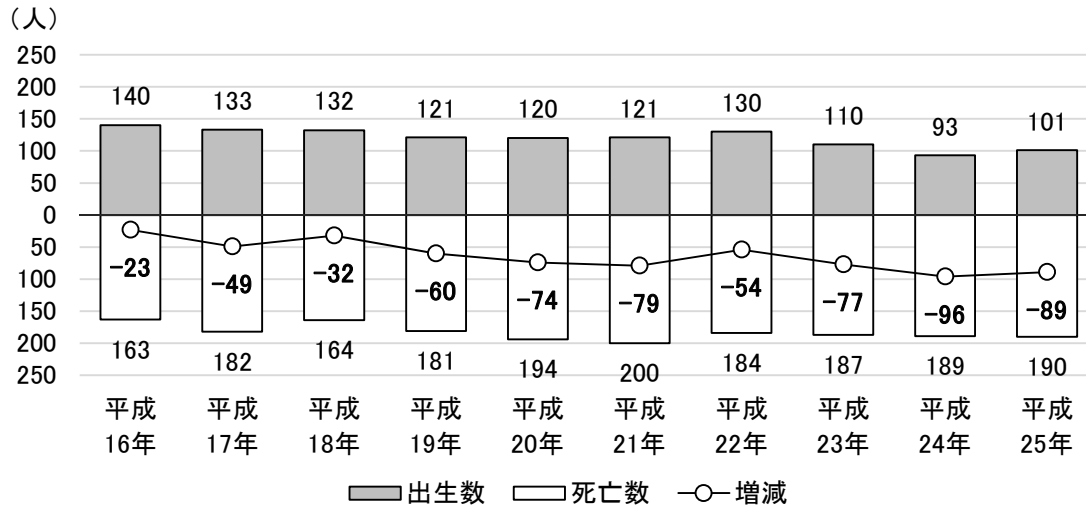
資料：国勢調査（年齢不詳を除く）

## (2) 自然動態の推移

### ① 出生数・死亡数の推移

本町の自然増減についてみると、死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いています。

#### ■出生数・死亡数の推移



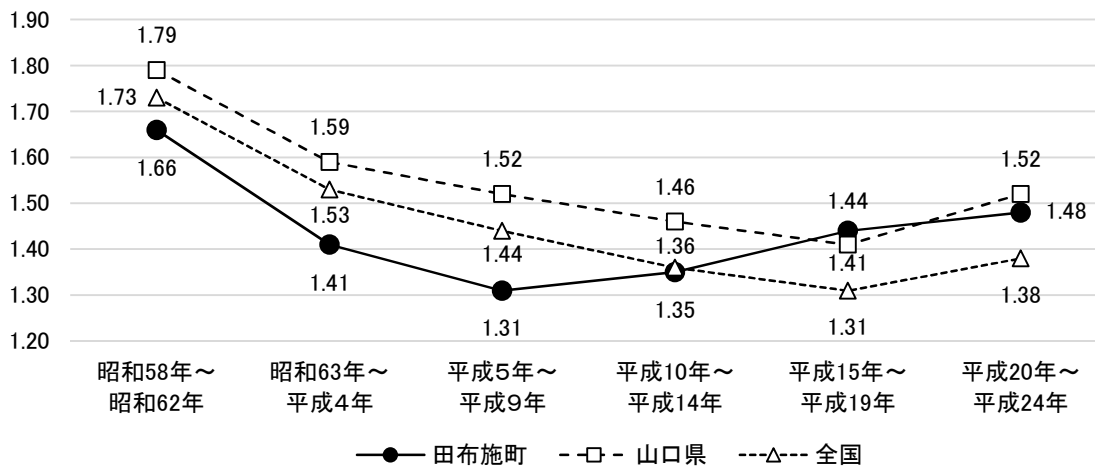
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

### ② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、本町では平成5年～平成9年まで低下で推移していましたが、以降上昇しており、平成20年～平成24年では1.48と、全国の1.38に比べて高くなっています。

※合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に産む子どもの数

#### ■合計特殊出生率の推移

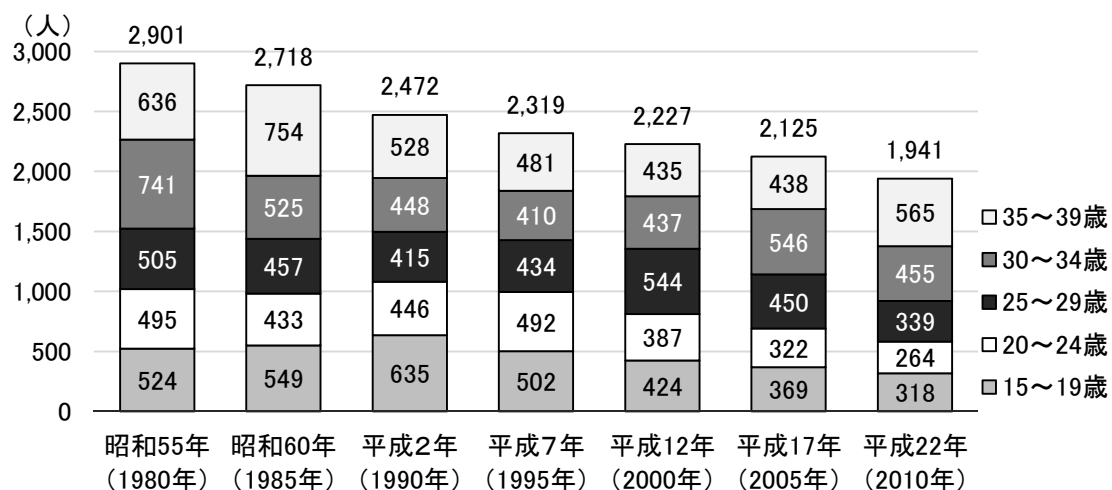


資料：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

### ③ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、昭和55年以降では減少しており、出生数等に影響しています。

■若年女性人口（15～39歳女性）の推移

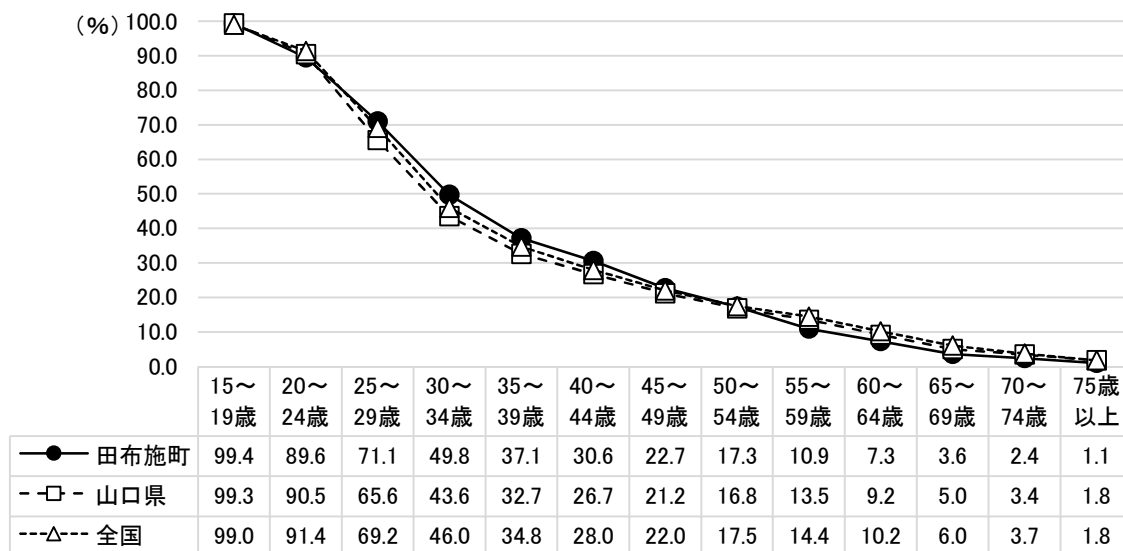


資料：国勢調査

#### ④ 未婚率の状況

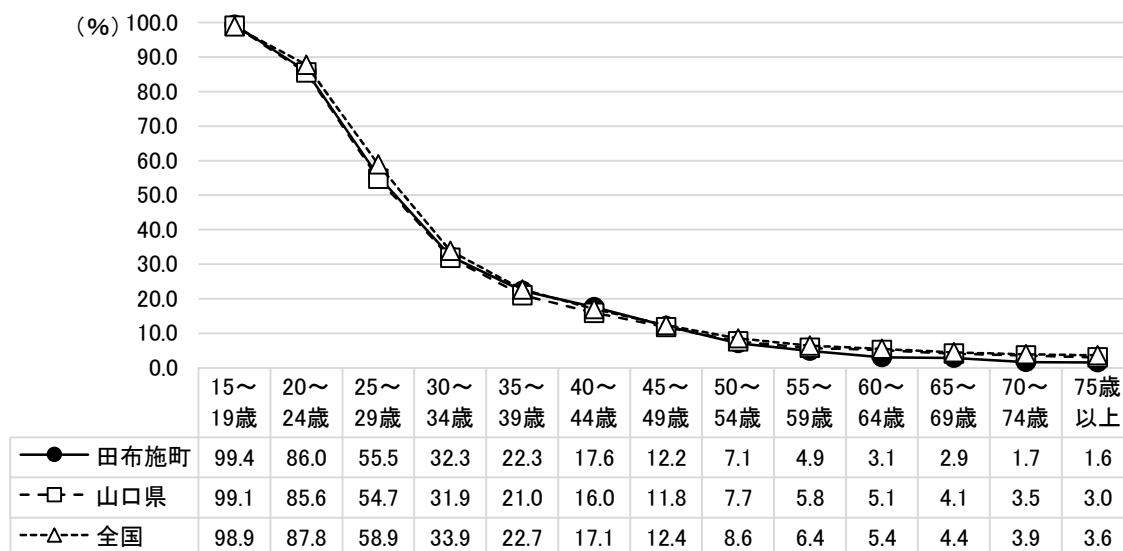
男女年齢別の未婚率をみると、男性の30歳代～40歳代の未婚率が全国・山口県と比べて高くなっています。女性は20歳代～40歳代にかけて未婚率は山口県と比べて高くなっています。

■男性の年齢別未婚率の全国・山口県比較（平成22年）



資料：国勢調査

■女性の年齢別未婚率の全国・山口県比較（平成22年）



資料：国勢調査

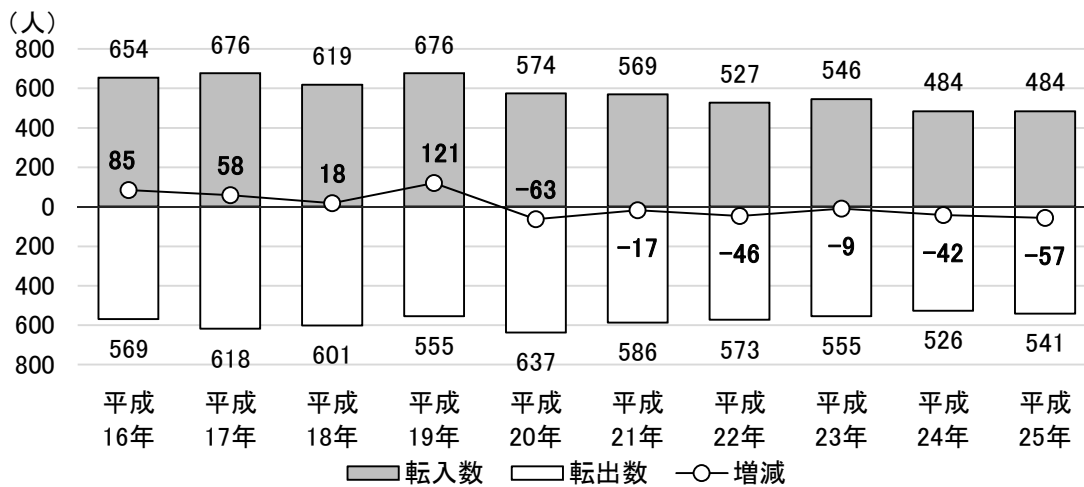
### (3) 社会動態の推移

#### ① 転入・転出数の推移

本町の社会増減をみると、平成16年から平成19年にかけて転入が転出を上回る社会増となっていました。平成20年以降、転出が転入を上回る社会減が続いています。

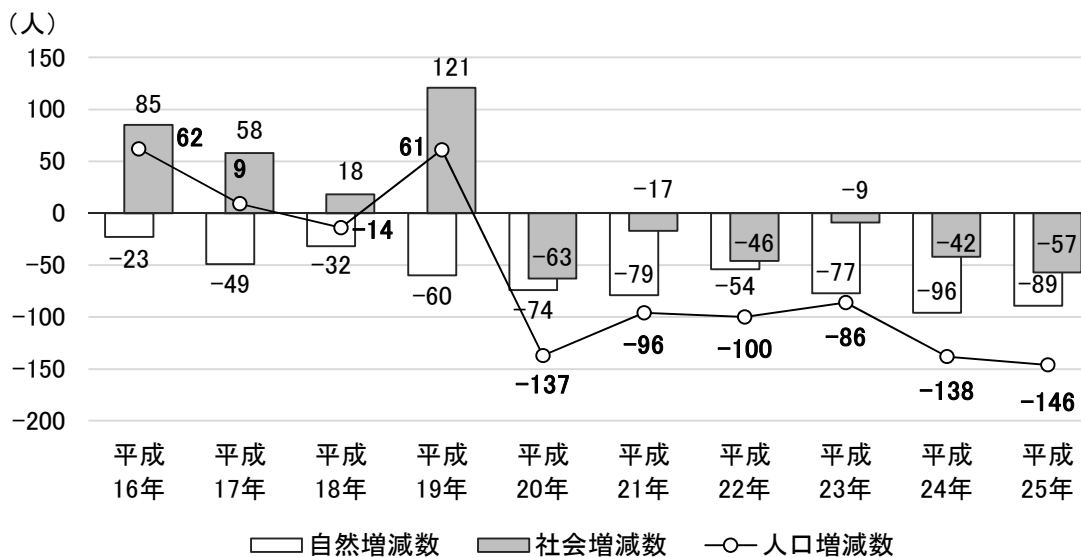
前項の自然動態を合わせた人口増減の推移をみると、平成16年から平成19年において転入が転出を上回っており、人口が増加している年もあります。平成20年以降は人口減少で推移しています。

#### ■ 転入数・転出数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

#### ■ 自然増減・社会増減の推移



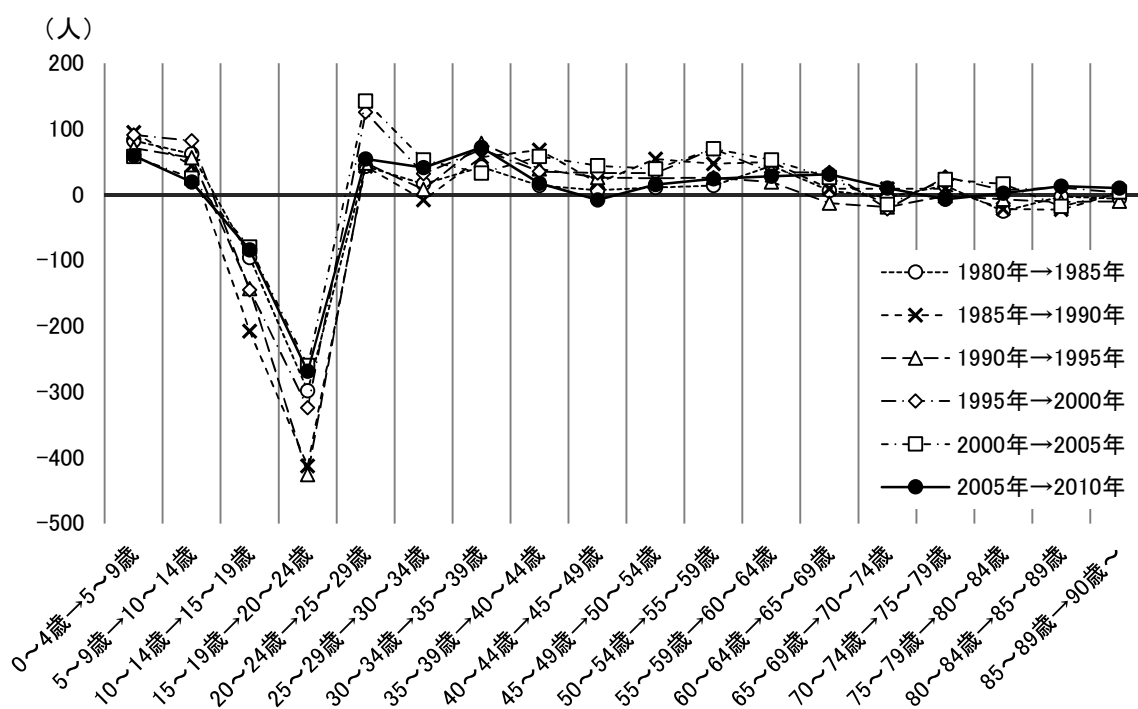
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## ② 年齢階級別の社会増減の状況

年齢階級別の純移動数をみると、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において社会減の傾向がみられ、進学や就職をきっかけとする転出が多いことが予想されます。

男女別年齢階級別でみると、男女ともに「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において社会減の傾向がみられます。女性では「20～24歳→25～29歳」において1995年までは社会減となっていたましたが、以降の年代では社会増となっています。

### ■年齢階級別純移動数の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■年齢階級別純移動数の推移（男性）

単位：人

	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	58	50	41	50	20	35
5～9歳→10～14歳	26	30	30	38	3	4
10～14歳→15～19歳	▲25	▲109	▲73	▲79	▲42	▲40
15～19歳→20～24歳	▲208	▲311	▲284	▲210	▲160	▲164
20～24歳→25～29歳	80	60	59	72	74	38
25～29歳→30～34歳	▲5	0	12	28	48	39
30～34歳→35～39歳	26	52	44	43	21	54
35～39歳→40～44歳	5	44	25	14	32	14
40～44歳→45～49歳	▲3	14	10	21	29	▲11
45～49歳→50～54歳	▲3	29	9	26	16	▲9
50～54歳→55～59歳	9	23	6	32	33	16
55～59歳→60～64歳	20	36	23	29	43	23
60～64歳→65～69歳	10	11	0	25	15	25
65～69歳→70～74歳	12	8	▲9	▲20	▲5	8
70～74歳→75～79歳	14	4	6	25	8	3
75～79歳→80～84歳	▲16	5	11	3	13	4
80～84歳→85～89歳	▲1	▲9	2	▲1	▲10	6
85～89歳→90歳～	▲5	▲2	1	4	0	▲1

■年齢階級別純移動数の推移（女性）

単位：人

	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	24	44	30	41	38	24
5～9歳→10～14歳	36	14	26	44	22	15
10～14歳→15～19歳	▲71	▲99	▲70	▲66	▲38	▲44
15～19歳→20～24歳	▲90	▲102	▲142	▲114	▲100	▲105
20～24歳→25～29歳	▲37	▲17	▲11	53	68	16
25～29歳→30～34歳	21	▲8	▲4	4	5	2
30～34歳→35～39歳	16	5	34	26	12	18
35～39歳→40～44歳	9	24	14	21	26	3
40～44歳→45～49歳	10	4	16	12	15	3
45～49歳→50～54歳	14	25	16	7	23	24
50～54歳→55～59歳	5	24	20	38	37	8
55～59歳→60～64歳	24	14	▲4	5	10	5
60～64歳→65～69歳	▲4	▲2	▲13	9	11	6
65～69歳→70～74歳	▲16	1	▲10	▲2	▲10	2
70～74歳→75～79歳	0	5	▲8	2	15	▲10
75～79歳→80～84歳	▲9	▲27	▲18	4	3	▲2
80～84歳→85～89歳	▲2	▲14	▲13	12	▲8	7
85～89歳→90歳～	▲1	5	▲11	▲1	4	11

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

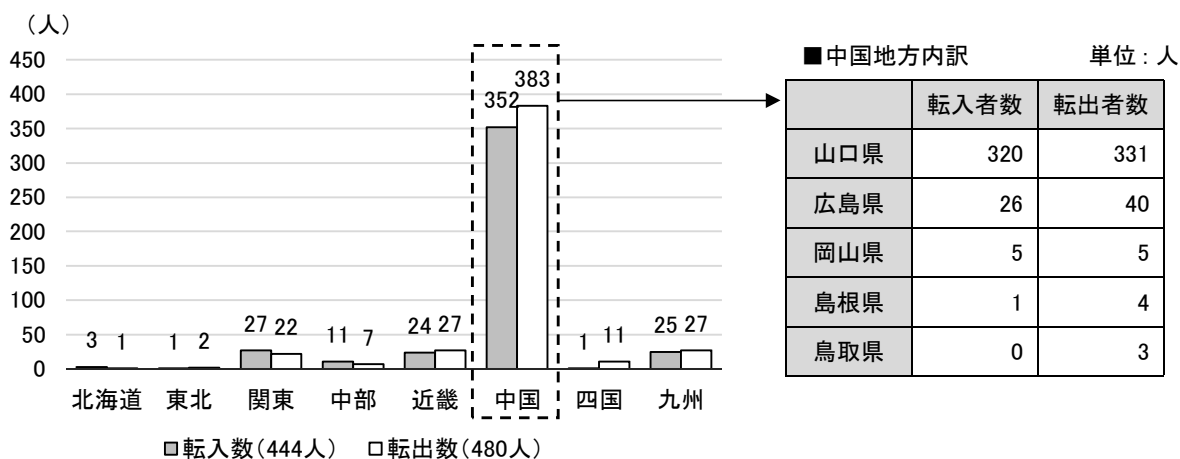


### ③ 転入・転出先の状況

平成 25 年の転入・転出先を地方別で見ると、中国地方が多数を占めており、中国地方以外では関東、近畿、九州の転入・転出が若干みられます。中国地方のうち、山口県内における転入・転出が多数となっています。

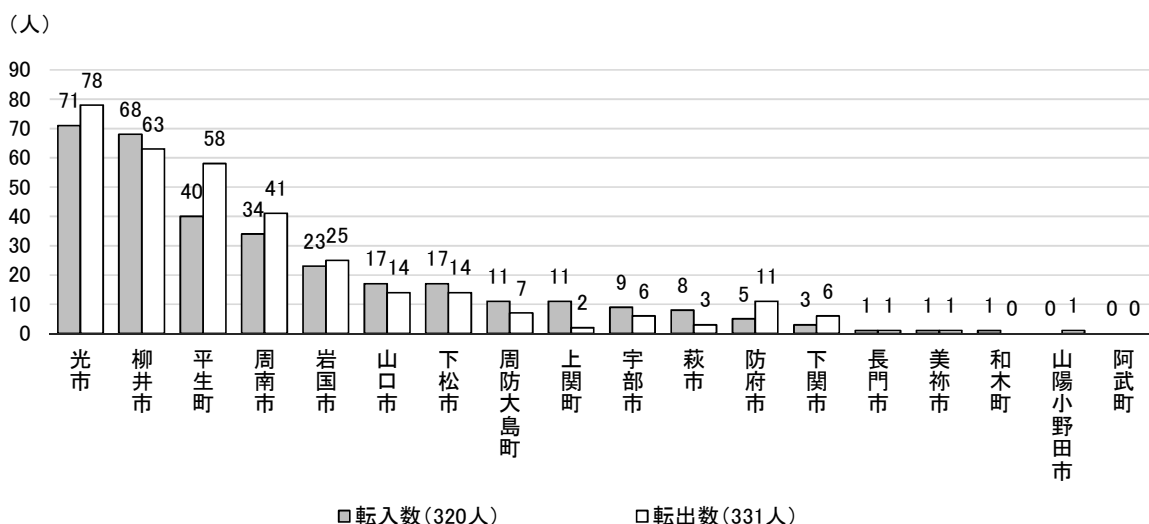
山口県内の市町の転入・転出先をみると、光市、柳井市、平生町の周辺市町間の転入出が多くなっています。

#### ■転入・転出先（地方区分）の状況（平成 25 年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### ■転入・転出先（県内市町）の状況（平成 25 年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

男女年齢階級別の転入・転出先の状況をみると、男性では15～19歳と25～29歳にかけて転出超過となっており県内他市町へ転出する人数が多くなっています。女性では15～44歳にかけて転出超過となっており、そのうち15～24歳の年齢層では他県へと転出する数が多くなっています。

■年齢階級別転入・転出先の状況（男性）（平成25年）

単位：人

	転入			転出		
	県内他市町から	他県から		県内他市町へ	他県へ	
0～4歳	13	11	2	18	14	4
5～9歳	7	7	0	10	7	3
10～14歳	3	0	3	4	3	1
15～19歳	7	6	1	25	13	12
20～24歳	36	20	16	36	23	13
25～29歳	36	22	14	41	27	14
30～34歳	36	27	9	28	22	6
35～39歳	25	20	5	19	17	2
40～44歳	12	7	5	16	10	6
45～49歳	9	6	3	12	9	3
50～54歳	8	7	1	6	6	0
55～59歳	13	9	4	8	6	2
60～64歳	7	4	3	4	4	0
65～74歳	7	7	0	6	6	0
75歳以上	8	6	2	7	6	1
総数	227	159	68	240	173	67

■年齢階級別転入・転出先の状況（女性）（平成25年）

単位：人

	転入			転出		
	県内他市町から	他県から		県内他市町へ	他県へ	
0～4歳	35	28	7	21	18	3
5～9歳	9	8	1	6	3	3
10～14歳	1	0	1	2	1	1
15～19歳	10	7	3	16	4	12
20～24歳	26	18	8	39	17	22
25～29歳	37	27	10	41	29	12
30～34歳	30	23	7	31	21	10
35～39歳	13	10	3	17	14	3
40～44歳	11	8	3	12	10	2
45～49歳	7	3	4	7	6	1
50～54歳	9	8	1	6	4	2
55～59歳	6	5	1	6	4	2
60～64歳	7	3	4	0	0	0
65～74歳	4	4	0	12	10	2
75歳以上	12	9	3	24	17	7
総数	217	161	56	240	158	82

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

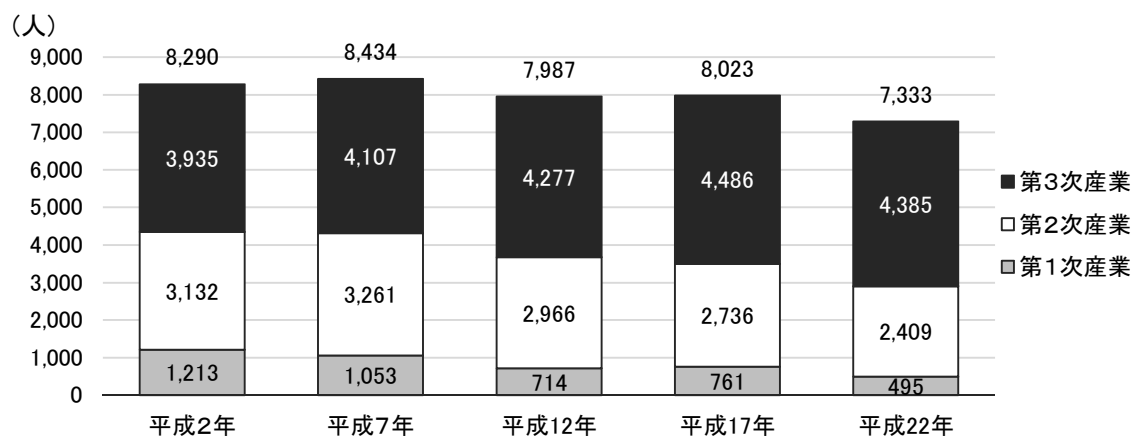
## (4) 雇用・就労の推移

### ① 産業人口の推移

平成22年の産業人口は7,333人と、平成2年の8,290人から減少となっています。平成2年から比較して、第1次産業、第2次産業人口が減少し、第3次産業人口は増加しています。

男女別の産業人口をみると、男性の第2次産業人口が女性と比べて高くなっています。

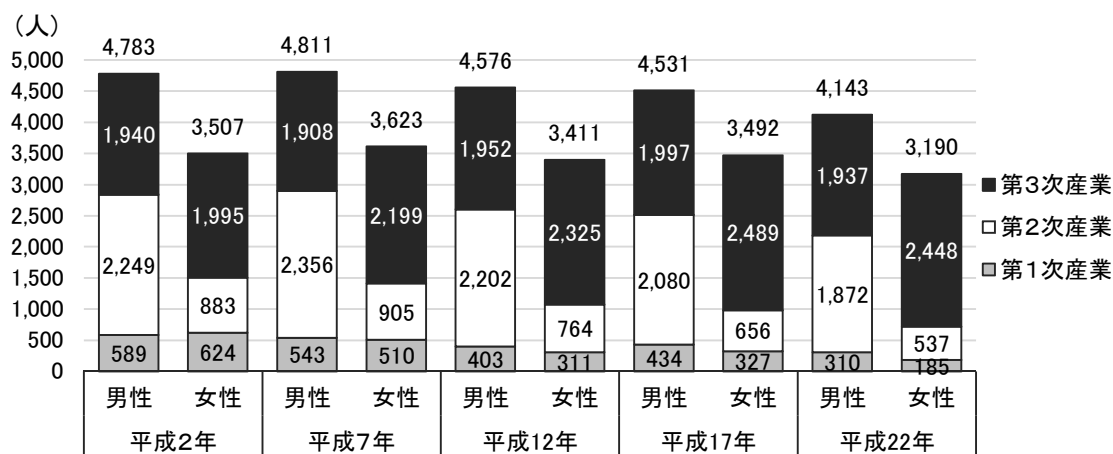
#### ■産業人口の推移



資料：国勢調査

※合計は分類不能を含む

#### ■男女別産業人口の推移



資料：国勢調査

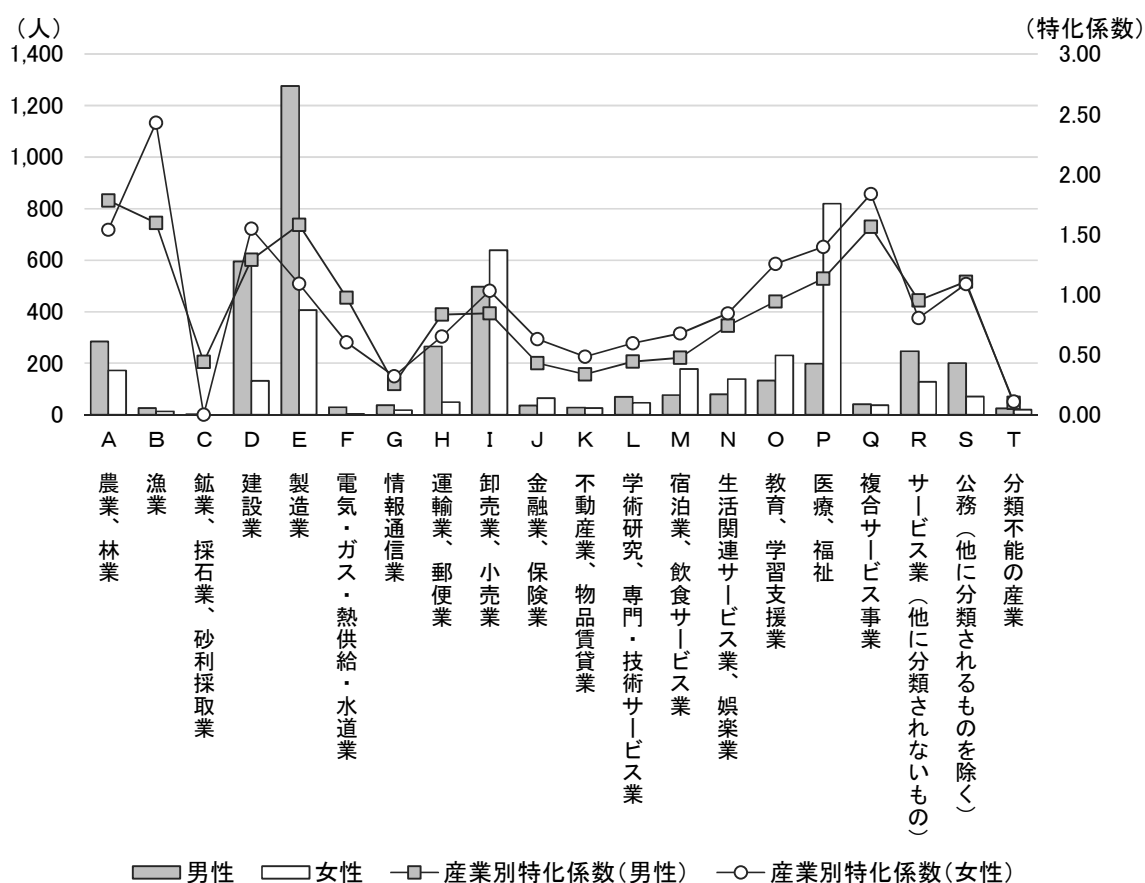
※合計は分類不能を含む

## ② 男女別産業人口の状況

男女別産業別就業人口数をみると、男性では「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」の順に多く、女性では、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」の順に多くなっています。

対全国の産業別特化係数をみると、男女ともに「農業、林業」「複合サービス事業」が高くなっています。本町の「漁業」人口は少ないものの、特化係数は全国に対し相対的に高くなっています。男女別にみると、男性では「農業、林業」「製造業」が、女性では「建設業」が相対的に高くなっています。

■男女別産業人口と産業別特化係数（全国値との比較）の状況（平成 22 年）



単位：人、特化係数

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
男性	284	26	1	595	1,276	29	37	265	497	36	28	69	76	80	133	198	41	247	201	24
産業別特化係数	1.78	1.60	0.44	1.29	1.58	0.98	0.26	0.83	0.84	0.43	0.34	0.44	0.48	0.74	0.94	1.13	1.56	0.95	1.11	0.10
女性	172	13	0	131	406	3	18	49	639	65	26	46	178	138	231	819	37	128	71	20
産業別特化係数	1.54	2.43	-	1.55	1.09	0.60	0.32	0.65	1.03	0.63	0.48	0.59	0.68	0.84	1.25	1.40	1.84	0.81	1.09	0.11
合計	456	39	1	726	1,682	32	55	314	1,136	101	54	115	254	218	364	1,017	78	375	272	44

資料：国勢調査

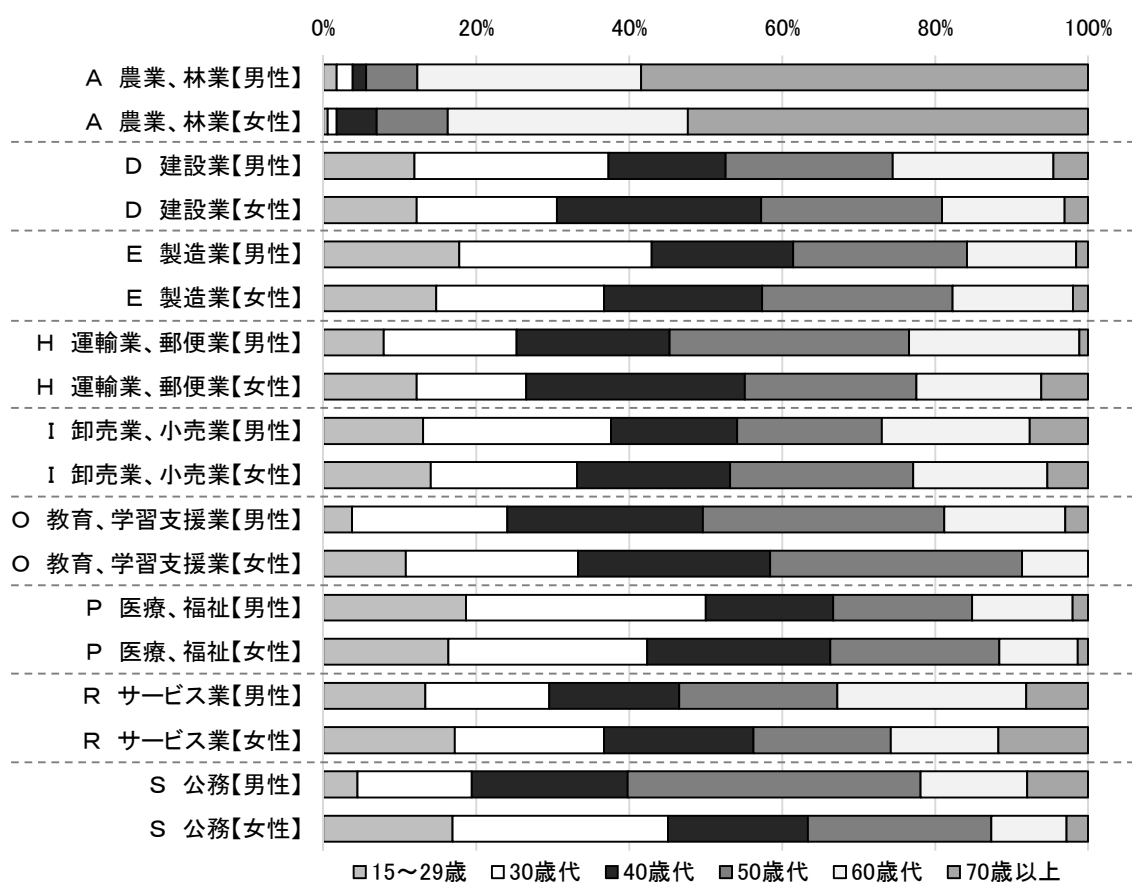
の塗りつぶしがされている値は上位3項目

### ③ 産業別の年齢構成比の状況

男女別産業人口の年齢構成比をみると、「農業、林業」では60歳以上が8割以上を占めており、就業者の高齢化が伺えます。

産業別の年齢構成で40歳未満が多い産業は、男性では「製造業」「医療、福祉」、女性では「医療、福祉」「公務」となっています。

■男女別産業人口の年齢構成比の状況（就業者数が多い産業のみ掲載）（平成22年）



資料：国勢調査

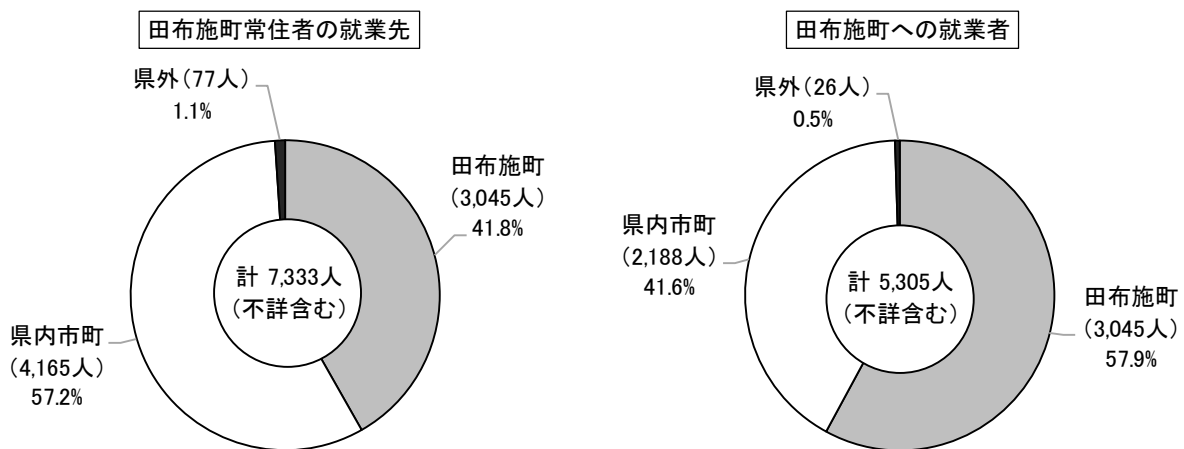
#### ④ 従業地の状況

従業地の状況を見ると、本町に常住する方の就業先は「県内市町」が57.2%、「田布施町」が41.8%となっており、町外へ通勤する方が多くなっています。一方、本町へ就業している人は「田布施町」が57.9%、「県内市町」は41.6%となっており、町外から通勤してくる方の割合は少ない状況となっています。

従業地の県内市町の内訳をみると、本町からの就業先は「柳井市」、「光市」、「平生町」といった近隣市町へ通勤する方が多くなっています。

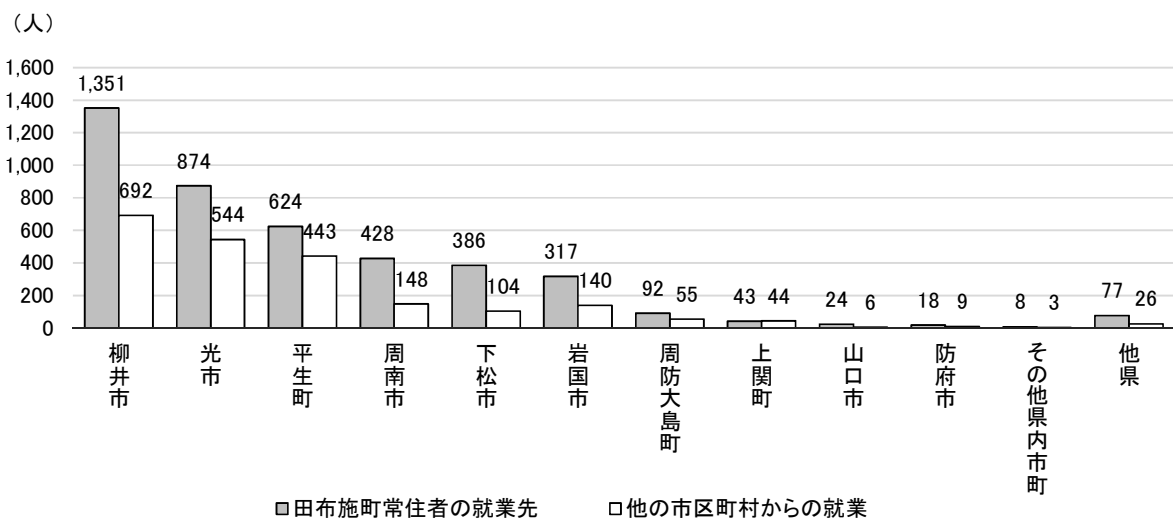
本町をベッドタウンに町外へ通勤している状況が伺える一方、本町へ通勤する方は少なく、働く場の不足が懸念されます。

#### ■従業地の状況（平成22年）



資料：国勢調査

#### ■従業地（県内市町内訳）の状況（平成22年）



資料：国勢調査

## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計の 2 つのパターンを基本としながら、出生数や転出・転入数について仮定値を設定し、人口の変化に及ぼす影響に関する分析を行いました。

#### ① パターン別推計の概要

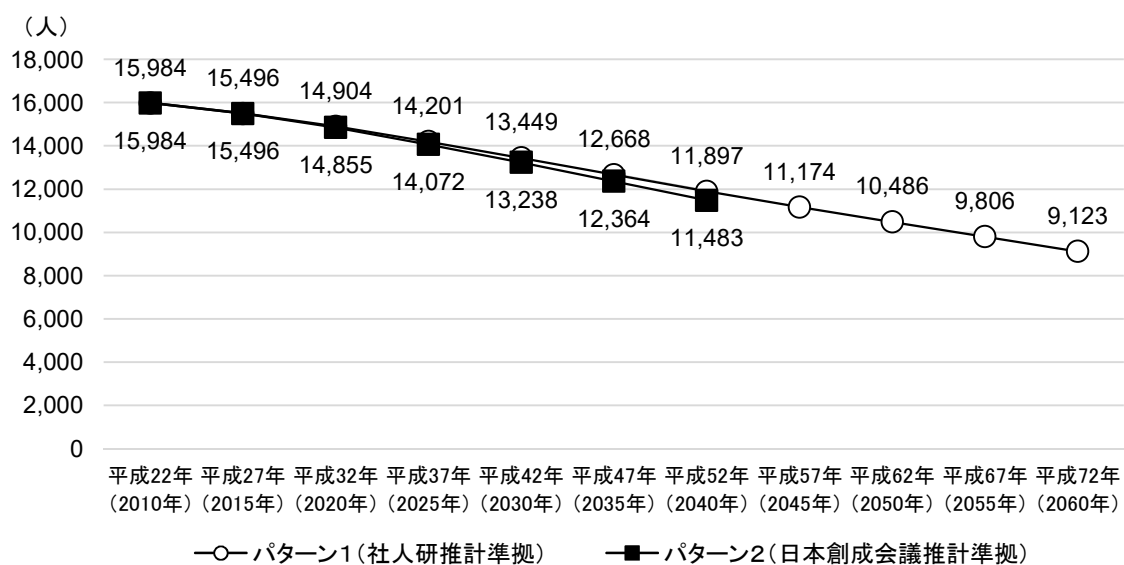
	パターン 1（社人研）	パターン 2（日本創成会議）
基準年	平成 22 年(2010 年)	平成 22 年(2010 年)
推計年	平成 27 年(2015 年)～平成 72 年(2060 年)	平成 27 年(2015 年)～平成 52 年(2040 年)
概要	主に平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	<input type="checkbox"/> 平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比 <sup>*</sup> と各市町村の子ども女性比との比をとる。 <input type="checkbox"/> その比が平成 27 年(2015 年)～平成 52 年(2040 年)まで一定として仮定。 <sup>*</sup> 子ども女性比:15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比	
死亡に関する仮定	<input type="checkbox"/> 55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 <input type="checkbox"/> 60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	
移動に関する仮定	<input type="checkbox"/> 平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)年の国勢調査(実績)に基づいて純移動率を算出。 <input type="checkbox"/> 平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)までに移動率が定率で 0.5 倍に縮小すると仮定。 <input type="checkbox"/> その後は縮小した移動率が平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで一定と仮定。	<input type="checkbox"/> 全国の移動総数が社人研の平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の推計値から縮小せず、平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで概ね同水準で推移すると仮定。

## ② パターン別総人口推計の比較

総人口は今後減少が続く見込みとなっており、平成 52 年の総人口はパターン 1 が 11,897 人、パターン 2 が 11,483 人となっており、約 400 人の差が生じています。

本町では転出が転入を上回る状況にある中、純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づくパターン 2 では、平成 22 年から平成 52 年にかけて、約 4,500 人減少する見通しとなっています。一方、純移動率を縮小した場合においては、約 4,100 人の減少にとどまる見通しとなっています。

■総人口の推計（パターン 1・パターン 2 の比較）



※平成 22 年は国勢調査（年齢不詳含む）



### ③ 人口減少段階の分析(パターン1【社人研推計準拠】)

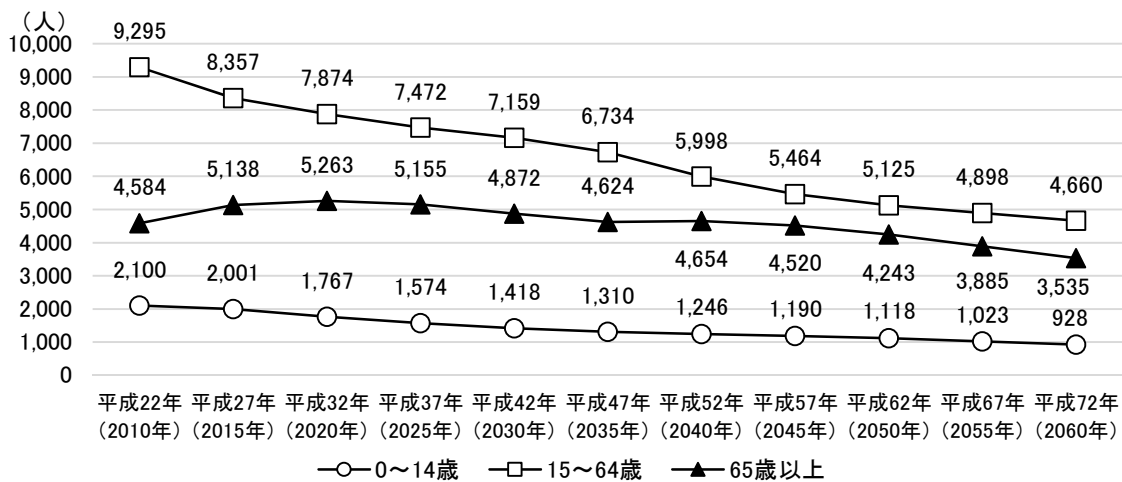
人口減少段階は、一般的に次のような段階を経て進行するとされています。

【人口減少段階】	
第1段階：老年人口増加	+ 年少・生産年齢人口減少
第2段階：老年人口維持・微減	+ 年少・生産年齢人口減少
第3段階：老年人口減少	+ 年少・生産年齢人口減少

パターン1の人口減少段階をみると、平成32年にかけて65歳以上人口が増加する「第1段階」となっており、以降、平成37年までは65歳以上人口の維持・微減となる「第2段階」、平成37年以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

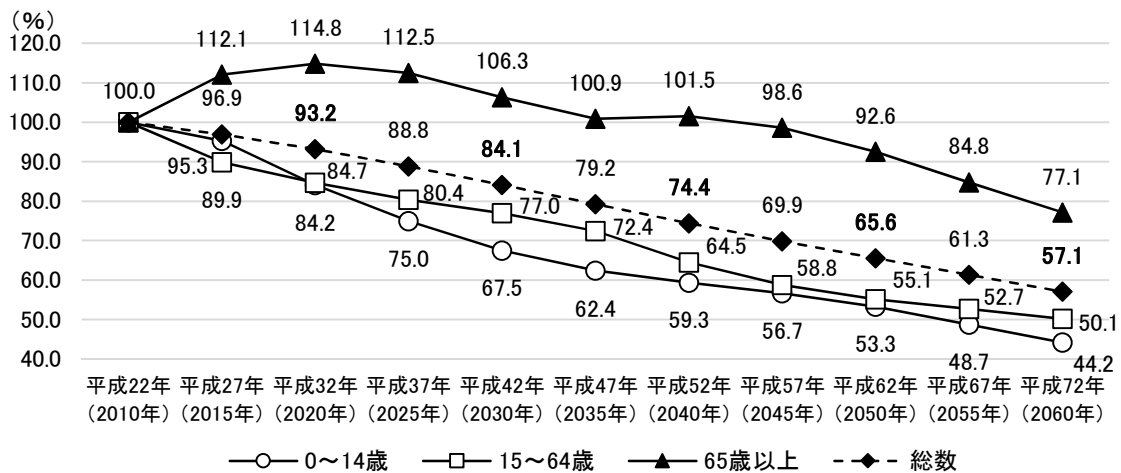
平成22年を基準(100.0)とした増減率をみると、平成32年で93.2%、平成42年で84.1%、平成52年で74.4%と、3割弱の人口減少になると予測されます。

#### ■人口減少段階の分析(パターン1【社人研推計準拠】)



※平成22年は国勢調査

#### ■平成22年(2010年)を基準(100.0)とした増減率の推計(パターン1【社人研推計準拠】)



## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

パターン1（社人研推計準拠）を基に、将来人口に対する自然増減・社会増減の影響について、2つのシミュレーションを行います。

### ① シミュレーション及び影響度の概要

	シミュレーションの概要	分析の考え方
シミュレーション1 (自然増減の影響)	パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。(※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定)	パターン1(社人研推計準拠)の推計から出生に関する仮定のみを変更したシミュレーション1が、パターン1と比較して大きいほど、出生による影響が大きい(現在の出生率が低い)と考えられる。
シミュレーション2 (社会増減の影響)	パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し(シミュレーション1)、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	シミュレーション1の推計から移動に関する仮定のみを変更したシミュレーション2が、シミュレーション1と比較して大きいほど、移動による影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)と考えられる。

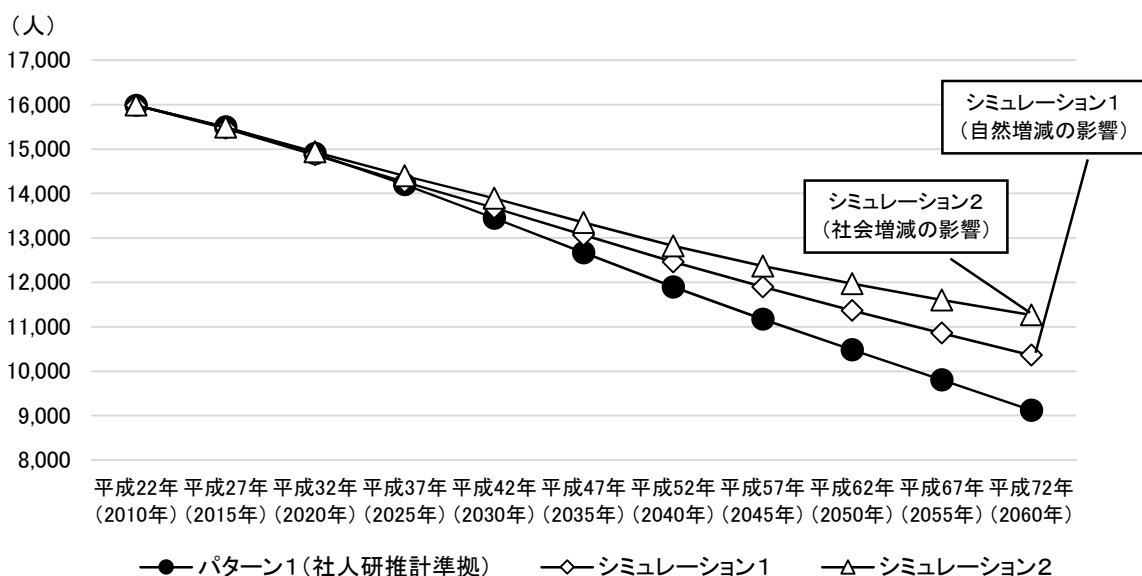
	影響度の概要
自然増減の影響度	<p><b>【影響度の計算】</b></p> $\frac{\text{シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口}}{\text{パターン1の平成52年(2040年)の総人口}} = \text{影響度(\%)}$ <p><b>【影響度の基準】</b></p> <p>「1」=100%未満      「2」=100~105%      「3」=105~110%  「4」=110~115%      「5」=115%以上の増加</p>
社会増減の影響度	<p><b>【影響度の計算】</b></p> $\frac{\text{シミュレーション2の平成52年(2040年)の総人口}}{\text{シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口}} = \text{影響度(\%)}$ <p><b>【影響度の基準】</b></p> <p>「1」=100%未満      「2」=100~110%      「3」=110~120%  「4」=120~130%      「5」=130%以上の増加</p>

## ② 自然増減・社会増減の影響度の分析(パターン1ベース)

平成52年の総人口についてパターン1では11,897人、シミュレーション1では12,463人、シミュレーション2では12,818人となっています。

自然増減の影響度は104.8%（影響度：2）、社会増減の影響度は102.8%（影響度：2）となっており、今後、出生率の上昇をはじめ、若年者の転入・定住促進に向けた取り組みを進めることが、将来の人口減少の抑制に効果があると考えられます。

### ■シミュレーション1・2及びパターン1（社人研推計準拠）の総人口推計の比較



※平成22年は国勢調査

単位：人

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1	15,986	15,496	14,904	14,201	13,449	12,668	11,897	11,174	10,486	9,806	9,123
シミュレーション1	15,986	15,469	14,869	14,259	13,679	13,068	12,463	11,898	11,370	10,860	10,361
シミュレーション2	15,986	15,491	14,936	14,397	13,890	13,344	12,818	12,365	11,972	11,606	11,264

※平成22年は国勢調査

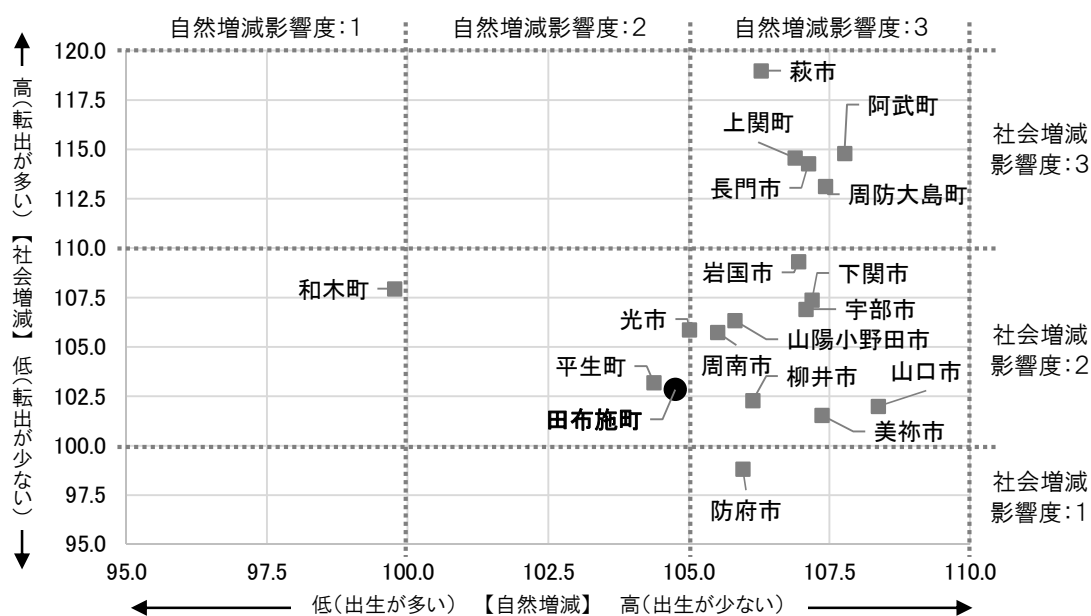
### ■自然増減・社会増減の影響度

区分	計算式方法	影響度
自然増減の影響度	$12,463 \div 11,897 = 104.8\%$	2
社会増減の影響度	$12,818 \div 12,463 = 102.8\%$	2

### ③ 自然増減・社会増減の影響度の県内自治体との比較

山口県内自治体の自然増減・社会増減の影響度をみると、多くの自治体において自然増減影響度が「3」の範囲に位置し、社会増減影響度が「3」に位置する自治体もある中、本町では自然増減・社会増減影響度ともに「2」と、県内では比較的自然増減・社会増減の影響が低い見込みとなっています。

■自然増減度・社会増減度の県内自治体比較（平成52年（2040年）推計値）



### (3) 推計結果別の人口構造の状況

#### ① 推計人口の年齢別増減率の状況

各推計結果の平成 22 年の年齢別人口の増減率を比較すると、「0～14 歳」においてパターン 1 の 59.3%に対し、シミュレーション 1 では 83.4%、シミュレーション 2 では 91.0%と減少が抑えられることがわかります。

また、「20～39 歳（女性）」をみると、人口移動を見込まない推計であるシミュレーション 2 では 75.4%と他の推計結果と比べて高く、また、「0～4 歳」の増減率も 101.3%とプラスに転じる推計結果となっています。

一方、現状の人口移動が今後も概ね同水準で推移していくものと見込むパターン 2 では、「20～39 歳（女性）」の増減率は 56.1%、「0～4 歳」では 55.3%と大幅な減少が見込まれます。

#### ■推計結果別の年齢別推計人口

単位：人

区分	総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	74 歳以上	20～39 歳 (女性)	
		0～4 歳						
平成 22 年 (2010 年)	現状値	15,986	2,100	631	9,295	4,584	2,253	1,623
平成 52 年 (2040 年)	パターン1	11,897	1,246	389	5,998	4,654	2,744	1,074
	シミュレーション1	12,463	1,751	554	6,059	4,654	2,744	1,059
	シミュレーション2	12,818	1,912	639	6,391	4,514	2,675	1,224
	パターン2	11,483	1,173	349	5,655	4,656	2,720	911

※平成 22 年は国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）

#### ■推計結果別の平成 22 年（2010 年）を基準（100.0）とした年齢別人口増減率

単位：%

区分	総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	74 歳以上	20～39 歳 (女性)	
		0～4 歳						
平成 22 年 (2010 年)	現状値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成 52 年 (2040 年)	パターン1	74.4	59.3	61.6	64.5	101.5	121.8	66.2
	シミュレーション1	78.0	83.4	87.8	65.2	101.5	121.8	65.2
	シミュレーション2	80.2	91.0	101.3	68.8	98.5	118.7	75.4
	パターン2	71.8	55.9	55.3	60.8	101.6	120.7	56.1

---

## 第3章 人口の将来展望

---

### 1. 基本的な視点

#### 視点1 継続性を重視した長期的なビジョンを描く

人口の減少抑制、増加は短期間で達成できるものではありません。成果を求めるあまり、即効性のある取り組みに特化するのではなく、長期的な視点に立って継続的な取り組みを行うことにより、課題の解決やまちの成熟度を高めていきます。

#### 視点2 実効性の確保のための裏付け

長期的なビジョンを描きつつ、着実に目標達成のために取り組んでいくため、総合計画や総合戦略、予算との整合を図りながら、人口減少抑制、増加に向けた取り組みを推進していきます。

#### 視点3 柔軟性のある臨機応変な対応

めまぐるしく変化する社会経済状況や、各種制度変更により、臨機応変な対応が求められます。長期的なビジョンを念頭におきながら、こうした変化に適切に対応し、適宜、軌道修正を図ります。

### 2. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向に基づき、合計特殊出生率、純移動率等の人口変動に影響を及ぼす係数の仮定値を設定し、将来人口を展望します。

項目	考え方
合計特殊出生率	子育て支援施策等の充実により、出生数を増加させ、国が目指す合計特殊出生率の水準を目指す。(若年層の定住、転入促進効果も含む)
純移動率	子育てしやすさや暮らしやすさを高める施策の充実、企業誘致の促進等により、子育て世代(25～39歳)の転出抑制、転入促進を図り転出超過を改善することで、生産年齢人口の維持を目指す。

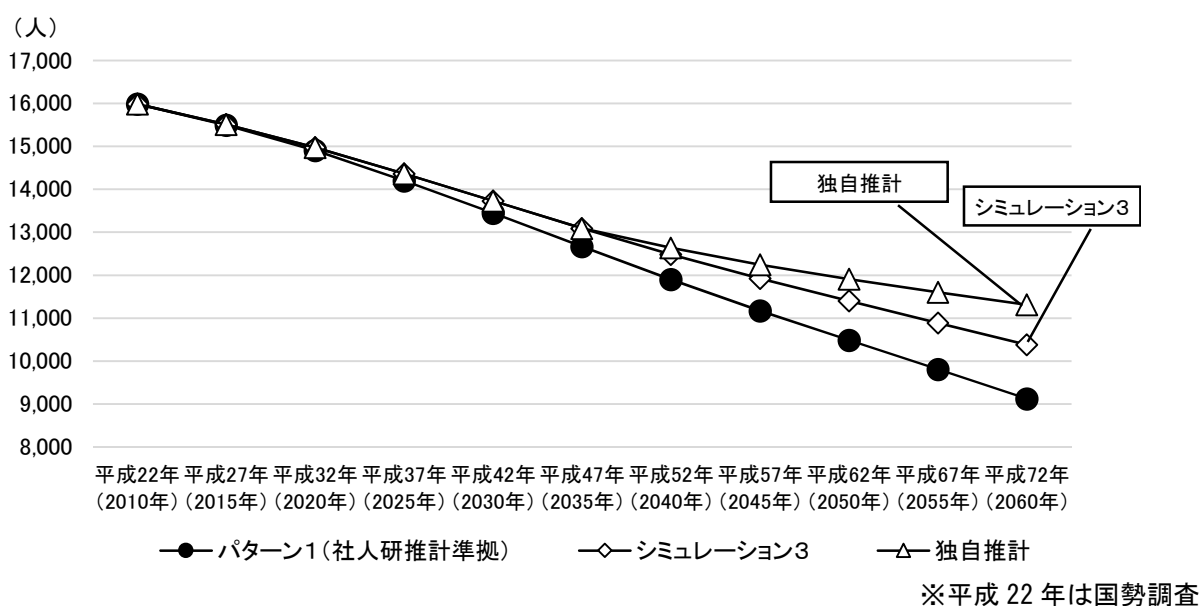
## (1) 山口県人口ビジョン仮定値による独自推計

	シミュレーションの概要	分析の考え方
山口県仮定値 シミュレーション3	<p>パターン1(社人研推計準拠)をベースに、山口県人口ビジョンで仮定されている合計特殊出生率(平成42年(2030年)に1.90、平成52年(2040年)に2.07)を設定し推計。</p> <p>【各年の合計特出生率】            平成27年(2015年) : 1.59            平成32年(2020年) : 1.69            平成37年(2025年) : 1.80            平成42年(2030年) : 1.90            平成47年(2035年) : 1.99            平成52年(2040年)以降 : 2.07</p>	<p>パターン1(社人研推計準拠)の推計から出生に関する仮定のみを変更しているため、パターン1と比較して値が大きいほど、現在の出生率が低いと考えられる。</p>
独自推計	<p>パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率はシミュレーション3と同様の設定とし、加えて移動率(平成47年(2035年)以降、転出超過となっている年代の転出数が0で推移)を設定し推計。</p>	<p>シミュレーション3の推計から移動に関する仮定のみを変更しているため、シミュレーション3と比較して値が大きいほど、現在の転出による影響が大きいと考えられる。</p>

平成52年の総人口について、パターン1では11,897人、シミュレーション3では12,481人、独自推計では12,635人となっています。

人口減少は改善されるものの、今後、安心して子どもを産み育てられるような取り組みや若年者の転入・定住促進に向けた取り組みを進めることが、将来の人口減少の抑制により一層の効果があると考えられます。

### ■パターン1(社人研推計準拠)及びシミュレーション3、独自推計の総人口推計の比較



## (2) 独自推計を踏まえた人口構造の状況

### ① 推計人口の年齢別増減率の状況

各推計結果の平成 52 年の年齢別人口の増減率を比較すると、「0～14 歳」においてパターン 1 の 59.3%に対し、シミュレーション 3 では 80.2%、独自推計では 80.9%と減少が抑えられることがわかります。

平成 47 年以降の転出超過となっている年代の転出数を 0 と仮定している独自推計では若年層の人口流出が抑えられるため「20～39 歳（女性）」の増減率は 70.0%、「0～4 歳」の増減率は 90.9%と、他の推計結果と比べて若干高くなっています。

#### ■推計結果別の年齢別推計人口

単位：人

区分	総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	74 歳以上	20～39 歳 (女性)	
		0～4 歳						
平成 22 年 (2010 年)	15,986	2,100	631	9,295	4,584	2,253	1,623	
平成 52 年 (2040 年)	パターン1	11,897	1,246	389	5,998	4,654	2,744	1,074
	パターン2	11,483	1,173	349	5,655	4,656	2,720	911
	シミュレーション3	12,481	1,683	559	6,144	4,654	2,744	1,102
	独自推計	12,635	1,699	574	6,269	4,667	2,757	1,136

※平成 22 年は国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）

#### ■推計結果別の平成 22 年(2010 年)を基準(100.0)とした年齢別人口増減率

単位：%

区分	総人口	0～14 歳		15～64 歳	65 歳以上	74 歳以上	20～39 歳 (女性)	
		0～4 歳						
平成 22 年 (2010 年)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成 52 年 (2040 年)	パターン1	74.4	59.3	61.6	64.5	101.5	121.8	66.2
	パターン2	71.8	55.9	55.3	60.8	101.6	120.7	56.1
	シミュレーション3	78.1	80.2	88.5	66.1	101.5	121.8	67.9
	独自推計	79.0	80.9	90.9	67.4	101.8	122.4	70.0

※平成 22 年は国勢調査



## ② 推計人口の年齢別構成比の状況

パターン1とシミュレーション3、独自推計の年齢別構成比について、平成72年まで延長して推計すると、パターン1では平成37年時点で65歳以上人口比の上昇が一旦収まりますが、平成52年を境に再び上昇し、平成57年では40%台となることが見込まれます。

一方、シミュレーション3においては、合計特殊出生率が上昇するという仮定によって、平成42年以降の0～14歳人口比が上昇し、相対的に65歳以上人口比が抑制され平成57年の37.9%をピークに低下します。

また、独自推計においては、シミュレーション3に加えて、平成47年以降の転出超過となっている年代の転出数が0になるという仮定によって、65歳以上人口比は平成57年で37.1%と、他の推計と比べて若干低くなっています。

各推計いずれも平成37年に65歳以上人口比が一時ピークを迎えますが、独自推計の比率が最も低く、以降の65歳以上人口比の増加も抑制されています。

### ■各推計結果の年齢別構成比の状況

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1	総人口(人)	15,986	15,496	14,904	14,201	13,449	12,668	11,897	11,174	10,486	9,806	9,123
	0～14歳(%)	13.1	12.9	11.9	11.1	10.5	10.3	10.5	10.6	10.7	10.4	10.2
	15～64歳(%)	58.2	53.9	52.8	52.6	53.2	53.2	50.4	48.9	48.9	49.9	51.1
	65歳以上(%)	28.7	33.2	35.3	36.3	36.2	36.5	39.1	40.4	40.5	39.6	38.7
	75歳以上(%)	14.1	15.8	18.8	22.6	23.9	23.9	23.1	23.1	25.9	27.3	27.0
シミュレーション3	総人口(人)	15,986	15,507	14,973	14,363	13,730	13,090	12,481	11,921	11,400	10,889	10,385
	0～14歳(%)	13.1	13.0	12.3	12.1	12.3	12.7	13.5	14.2	14.5	14.5	14.5
	15～64歳(%)	58.2	53.9	52.6	52.0	52.2	51.9	49.2	47.9	48.2	49.8	51.5
	65歳以上(%)	28.7	33.1	35.1	35.9	35.5	35.3	37.3	37.9	37.2	35.7	34.0
	75歳以上(%)	14.1	15.8	18.7	22.3	23.4	23.1	22.0	21.7	23.8	24.6	23.7
独自推計	総人口(人)	15,986	15,507	14,973	14,363	13,730	13,090	12,635	12,243	11,907	11,599	11,314
	0～14歳(%)	13.1	13.0	12.3	12.1	12.3	12.7	13.4	14.2	14.7	14.8	15.0
	15～64歳(%)	58.2	53.9	52.6	52.0	52.2	51.9	49.6	48.7	49.4	51.4	53.4
	65歳以上(%)	28.7	33.1	35.1	35.9	35.5	35.3	36.9	37.1	35.9	33.9	31.7
	75歳以上(%)	14.1	15.8	18.7	22.3	23.4	23.1	21.8	21.3	23.1	23.4	22.1

※平成22年は国勢調査（総人口は年齢不詳を含む、年齢別構成比は年齢不詳を除く）

### ③ 本町の将来展望

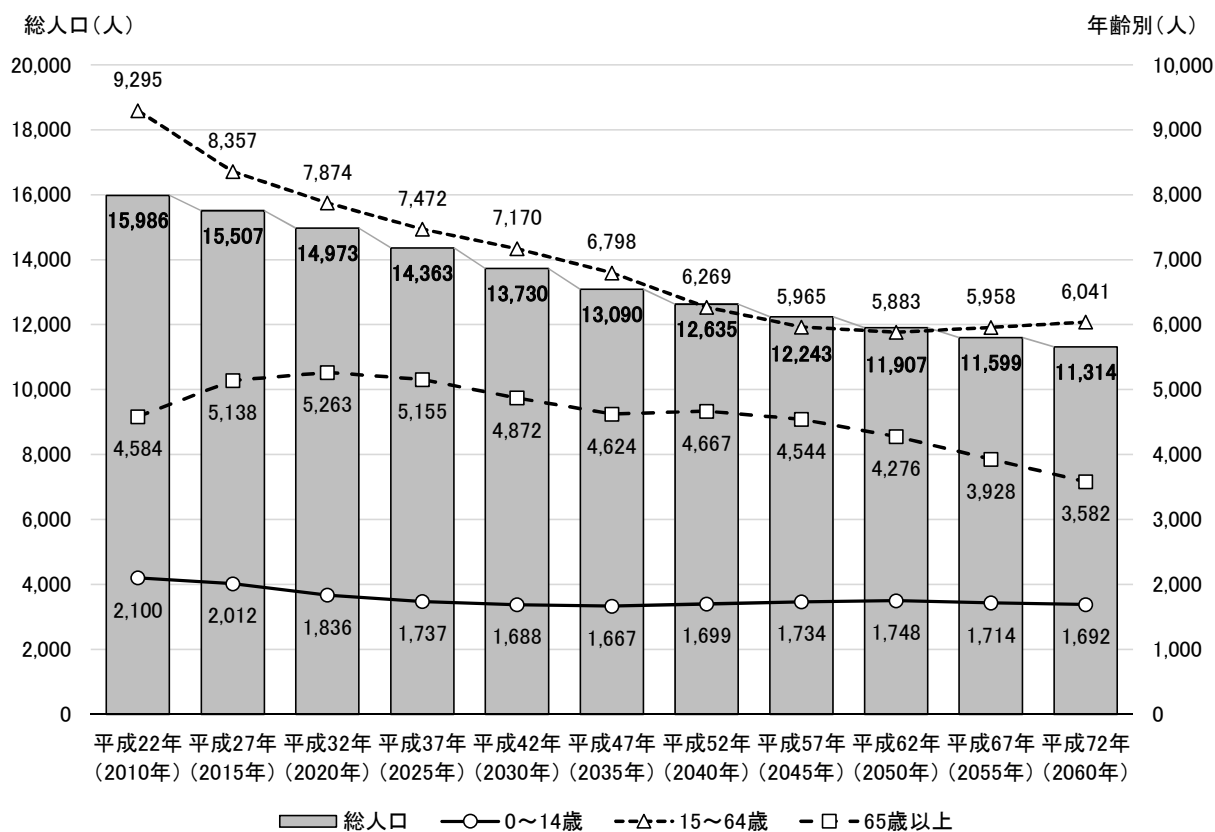
本町では、前述の独自推計を将来展望として設定します。本町の将来展望の総人口及び年齢区分別人口の推移は次のとおりとなっています。

本町の次代を担う0～14歳人口の減少を抑制するうえで、町民が安心して妊娠・出産・子育てをすることができる環境づくりを進めていくことが必要です。

また、子育て世代となる若者の多様な働く場の創出を図るほか、町外・県外の方々に移住・定住の地として本町を選んでいただけるようPRをしていくことが重要です。

そのほか、高齢者をはじめ、本町に住むすべての人々が安心して暮らし続けることができるよう、交通などの利便性や地域コミュニティの活性化などを図っていくことが必要です。

#### ■本町の将来展望の年齢区分別推計人口



※平成22年は国勢調査（総人口は年齢不詳を含む）

#### ■年齢区分別構成比

単位：%

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
0～14歳	13.1	13.0	12.3	12.1	12.3	12.7	13.4	14.2	14.7	14.8	15.0
15～64歳	58.2	53.9	52.6	52.0	52.2	51.9	49.6	48.7	49.4	51.4	53.4
65歳以上	28.7	33.1	35.1	35.9	35.5	35.3	36.9	37.1	35.9	33.9	31.7

※平成22年は国勢調査（年齢不詳を除く）

## 第4章 人口に関する本町の現況と課題

### 1. 統計からの現況と課題

#### (1) 人口の状況

- 総人口は昭和60年の16,740人をピークにゆるやかな減少で推移しており、平成22年では15,986人となっている。一方、高齢者数は増加で推移しており、平成22年の高齢化率は28.7%となっている。
- 高齢化率は国や山口県よりも高くなっているが、年少人口割合は平成17年以降13.1%で推移しており、平成22年では山口県より若干高く全国と同程度の水準となっている。
- 合計特殊出生率は平成20年～平成24年で1.48と、全国より高く県と同程度の水準となっているが、人口を維持していくために必要となる2.07を下回る状態が続いている。
- 自然動態は、出生数が減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり、自然減が続いている。
- 社会動態は、平成20年以降、転出超過で推移している。特に10代後半から20代前半の若年層が進学や就職をきっかけに転出している状況が伺える。

#### (2) 雇用や就労の状況

- 産業人口は平成2年の8,290人から平成22年では7,333人と減少としている。第1次産業、第2次産業人口が減少し、第3次産業人口は増加している。男性の第2次産業人口が女性と比べて高い。
- 男性では製造業、建設業、卸売業、小売業の就業者が多く、女性では、医療、福祉、卸売業、小売業、製造業の就業者が多い。
- 産業別特化係数をみると、男女ともに農業、林業、複合サービス事業が高くなっている。一方、農業、林業の就業者の年齢層は60歳以上が8割以上を占めており、就業者の高齢化が伺える。
- 40歳未満の年齢層で就業率の高い産業は、男性では製造業、医療、福祉が、女性では医療、福祉、公務の割合が高くなっている。
- 就業先については、田布施町に常住しながら柳井市、光市、平生町といった近隣市町へ通勤する方が多く、ベッドタウンとしての特長がみられる一方、働く場の不足が懸念される。

#### (3) 将来人口推計

- 将来人口の自然増減の影響度、社会増減の影響度はともに「2」となっており、出生率の低さ、転出超過が人口減少に対し影響を与えていることが伺える。

## 2. アンケート調査からの現況と課題

平成 26 年度に「田布施町まちづくりアンケート調査」を実施し、町民の定住意向や人口対策等に係る課題等の現状把握を行いました。

### (1) 田布施町への愛着や定住意向について

- 田布施町へ愛着を感じている人の割合は全体で 77.2%と、前回調査時(平成 21 年)の 73.5%と比べて高くなっている。年代や居住歴が高くなるにつれて、愛着を感じる割合も高くなる傾向がみられるが、20 歳代では愛着を感じる割合が 64.4%と低くなっている。
- 田布施町が住みよいと感じている割合は 73.8%となっており、その理由として「自然環境がよい」が 30.7%、「災害が少ない」が 30.1%の順に高くなっている。
- 一方、住みにくいと感じている割合は 15.7%となっており、その理由として「買い物など生活の利便が悪い」が 23.0%、「道路や交通の利便が悪い」、「医療・福祉施設が不足」が 12.8%の順に高くなっている。20 歳代では住みにくいと感じる割合が 24.5%と高くなっており、その理由として「安定した職場がない」、「情報通信網が遅れている」の割合が高い傾向がみられる。また、50 歳以上の年齢層では買い物などの生活の利便性や医療・福祉施設の不足を住みにくい理由にあげる割合が高い傾向がみられる。

### (2) 施策の現状評価について

- 現状評価について満足度が高い施策として「美しいまちづくりの推進」が 63.3%、「上水道の安定供給」が 55.2%、「良好な生活環境の確保」が 54.4%、「環境衛生・環境保全の推進」が 54.1%、「学校教育の充実」、「スポーツ・レクリエーションの振興」が 50.8%となっている。住みよいと感じる理由に「自然環境がよい」があげられていることから、環境に関する満足度の高さが住みよさにつながっている状況が伺える。
- 一方、不満度が高い施策は「交通の利便性の向上」が 41.6%、「保健医療の充実」が 34.8%、「地域情報化の推進」が 33.6%、「工業・商業・サービス業の振興」が 32.0%、「公共下水道の整備」30.6%となっている。住みにくいと感じる理由に、50 歳以上では生活の利便性や医療・福祉施設の不便さが、20 歳代では職場が少ないことや情報通信網の遅れがあげられていることから、不満度の高さが住みにくさにつながっている状況が伺える。

### (3) 今後期待される施策について

- 「安心・安全なまち」については、「消防・防災対策の充実」が32.0%、「災害に強いまちづくり」が21.8%の順に高くなっている。具体的な施策では30歳代、40歳代、60歳以上の年齢層では「地域での防犯・安全対策の推進」をあげており、子どもの登下校や高齢者の日常生活における安全・安心が求められている状況が伺える。
- 「健やかで思いやりのあるまち」については、「保健医療の充実」が29.7%、「高齢者福祉の推進」が20.8%の順に高くなっている。具体的な施策では20歳代をはじめ若い世代において「家庭・地域の子育て支援」、「保育サービスの充実」の割合が高くなっており、高齢層では「介護サービスの充実」、「高齢者保健・医療・福祉の連携」を求める割合が高くなっている。
- 「豊かで活力のあるまち」については、「農林業の振興」が28.4%、「工業・商業・サービス業の振興」が24.6%の順に高くなっている。具体的な施策では各年齢層において「農業の担い手の確保・育成」をあげる割合が高くなっており、担い手不足の問題への関心の高さが伺える。
- 「快適な生活環境のまち」については、「美しいまちづくりの推進」が23.3%、「環境衛生・環境保全の推進」、「良好な生活環境の確保」が21.2%の順に高くなっている。具体的な施策では20歳代から40歳代において「公園・広場の有効活用と適正な管理」が求められており、子育て世代からの公園・広場に対するニーズが伺える。
- 「元気で心豊かな人が育つまち」については、「学校教育の充実」が36.4%、「豊かな文化の継承と創造」が20.1%の順に高くなっている。具体的な施策ではすべての年齢層で「豊かな心と健やかな体の育成」が求められているほか、20歳代から30歳代では「図書館の充実」、40歳代では「確かな学力の定着」が求められており、子どもの教育環境への関心が高くなっている。また、50歳以上では「生涯学習の推進」があげられており、生涯学習への意欲が高くなっている。
- 「計画の推進に向けて」については、「健全財政の確立、より良い行政サービスの提供」が52.2%で過半数を占めている。具体的な施策ではすべての年齢層で「分かりやすく利用しやすい行政サービスの実現」、「健全な財政基盤の確立」、「効率的で効果的な行財政運営」があげられている。

#### (4) 今後の土地利用・人口対策について

- 田布施町内の土地（農地・山林・河川・道路・宅地・公園など）利用について、特に力を入れるべき施策をみると、「土地有効利用（空地・空き家を含む）」が 40.0%、「バランスのとれた土地利用」が 15.5%、「自然公園地域の保全・利用」が 15.4%の順に高くなっている。
- 20 歳代から 30 歳代において「自然公園地域の保全・利用」をあげる割合が高くなっており、豊かな自然環境を活かした公園の整備やPRが求められている。
- 人口減少の問題に対応するため、どのようなことに力を入れるべきかについて、「雇用の場の確保」が 28.6%、「子ども子育て支援策の拡充」が 13.8%の順に高くなっている。
- 20 歳代から 40 歳代の子育て世代では「子ども子育て支援策の拡充」を求める声が高くなっている。また、すべての年齢層において「空き家バンクの充実」、「UJI ターンの促進」が上位にあがっているなど、定住促進を併せた土地有効利用が求められている。

#### (5) 町政情報の発信媒体について

- 町政に関する情報を知る手段として充実していくものについて、「町の広報紙や回覧、チラシなどの充実」が 32.3%、「ケーブルテレビなど情報化時代にふさわしい新たな手段の導入」が 19.5%の順に高くなっている。
- 20 歳代では「フェイスブックの開設やPR動画を掲載したホームページの充実」が最も高く、年齢層によって情報の入手方法に特徴がみられる。

#### 【参考】 県外の人々の移住意向について

- まち・ひと・しごと創生本部実施の東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成 26 年）結果をみると、東京在住者のうち移住予定や移住を検討している人は全体の約 4 割にのぼる。
- 移住するうえでの不安として、「働き口が見つからない」「日常生活の利便性」「公共交通の利便性」の順に高くなっており、特に若年層では働く場や収入の低下が、高齢層では医療・福祉について不安を感じている傾向がみられる。
- 移住をするうえで重視する点では「生活コスト」「買い物の利便性」「交通の利便性」の順に高く、日常生活の利便性が重視されている。また、若年層ではこれらに加え「子育てのしやすさ」が、高齢層では「医療・福祉施設の充実」が求められている。
- 移住を検討するうえで困っている点では、「移住に関する情報が十分でなさそうなこと」「何から考えて良いのかわからないこと」などが挙がっており、移住に関するサポートが求められている。

## 第5章 現況と課題に対する基本的視点

### I 多様な働く場の不足による若年層の流出を止める

本町の人口減少は、近年、転出超過による社会減が続いており、特に10代後半から20代前半の若年層の転出が多いことから、大学進学等をきっかけに転出し、そのまま町外に就職している状況が伺えます。また、アンケート調査から本町の住みよさについてみると、20歳代が住みにくいと感じている理由に職場の少なさをあげており、働く場の不足が人口流出の一因になっている現状が伺えます。

若年層の流出は、その後の結婚や出生数にも影響を及ぼし、継続的な人口減少の第一の要因と考えられるため、産業振興を進め若い世代の希望に応じた雇用の場を確保することが必要です。

### II 出生率の低迷による継続的な人口減少の流れを変える

全国的な傾向と同様、本町においても未婚率が高くなっており、本町の未婚率の総数は全国や山口県と比べて低くなっているものの、男性の30歳代～40歳代、女性の20歳代～40歳代の未婚率が全国または山口県と比べて若干高くなっています。

合計特殊出生率は平成20年～平成24年では1.48と近年回復傾向にあるものの、人口の維持に必要となる合計特殊出生率2.07を下回っているほか、子どもを産み育てる年代である20歳代～40歳代の未婚率の上昇は、出生数に影響を与えることが予想されます。

アンケート調査結果からも、20歳代から40歳代の子育て世代では今後期待する施策として地域・家庭の子育て支援や保育サービスの充実など、子どもの健やかな育成に係る要望があがっており、子どもを安心して産み、育てられる環境づくりが求められています。

そのため、結婚して生活を組み立てることができる経済的な安定と、出会いの場の確保などによる結婚支援をはじめ、安心して子どもを産み育てることができる子育て支援体制の充実が必要です。

### III 安心して住み続けられる良好な生活環境を確保する

本町の社会増減は近年、転出超過で推移しています。近年では周辺自治体が有する工業地帯のベッドタウン化により、定住の地として選ばれる求心力が低下しつつあります。

一方で、アンケート調査結果をみると、住民の生活満足度は高く、定住意向も高いことから、住まいとしての優位性を効果的にPRすることができれば、UJIターン者の増加を図ることができると考えられます。土地利用や人口対策に係る要望として、土地の有効活用や空き家バンクの充実、UJIターンの促進を求める意見も多く、これらの取り組みを充実させていくことが大切です。

また、買い物等の生活利便や医療・福祉体制の充実など、住民が住みにくいと感じている環境について改善を図っていくことも必要です。





---

## 田布施町人口ビジョン

平成27年10月策定

編集・発行：山口県 田布施町 総務企画課

〒742-1592

山口県熊毛郡田布施町大字下田布施3440-1

TEL: (0820) 52-2111 FAX: (0820) 53-0140

Mail: kikakuzaisei@town.tabuse.lg.jp

H P: <http://www.town.tabuse.lg.jp>

---